

国内経済事情

1. 金融市場と本行勘定——財政資金の大幅散超にもかかわらず月央以降引締まり。

11月の財政資金は854億円の大幅散超、銀行券は255億円の発行超と、数字のバランスの上では大幅の緩和要因がみられた。事実月央までは、金融市場は例年どおり季節的な引きゆるみを続けた。しかし後半月に至り、準備預金の積み増しと現金需要の著増などから金融市場は引締まりに転じ、月末にはかなり繁忙化した。

資金需給表

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

区 分		35年11月	10 月	9 月
本 行 勘 定	銀 行 券	255 (309)	426 (260)	79 (60)
	財 政	854 (1,118)	1,131 (1,243)	295 (99)
	本 行 貸 出	277 (△ 957)	△ 637 (△ 787)	△ 125 (35)
	本行保有手形売買	70 (68)	△ 110 (△ 85)	0 (29)
	債 券 売 買	△ 486	△ 1	△ 2
	準備預金制度預り金	△ 440 (60)	55 (△ 53)	△ 92 (—)
全 国 銀 行 勘 定	貸出および証券投資	2,441 (1,540)	490 (608)	2,129 (1,504)
	預金および債券発行	2,628 (1,727)	△ 127 (296)	2,761 (1,980)
	差引資金過(△)不足(+)	+ 187 (+ 187)	- 617 (- 312)	+ 632 (+ 476)
	手 元 現 金	54 (120)	△ 96 (△ 184)	207 (157)
	市 場 資 金 純 受 入	170 (591)	981 (949)	△ 344 (△ 348)
	本 行 借 入	283 (△ 919)	△ 648 (△ 787)	△ 246 (△ 25)

(注) △印……「銀行券」は発行超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「準備預金制度預り金」は増加、その他は減少を示す。

35年11月の全国銀行勘定は暫定計数。

市場資金純受入=(マネー)+(本行以外からの借入)-(ローン)。
全国銀行証券投資には本行よりの政保債買戻し(額面495億円)を含む。

この間の推移をみると、8日に行なわれた本行保有政保債の売戻し(486億円)は、月初における銀行券の大幅還流や財政資金の支払にささえられて、市場を圧迫することもなく、月央までは本行貸出も大幅に減少した。しかし、月央以降現金需要に加え都銀筋が12月初めの法人税移納などに備えて準備預金を積極的に積み増した(月中440億円増)ため、後半月の現金需給バランスは引締まりに転じ、結局月中でみれば本行貸出は277億円の増加(前年957億円減)となった。

この間全国銀行勘定の動きをみると、預金、貸出とも大幅な増加のうちに、かなりの預金超過となったが、政保債の買戻しや準備預金の積み増しなどもあり、市場資金の取入れ170億円をみたほか、なお283億円を本行借入に仰いだ。

このような情勢を映じて、コール市場も前半月はくつろぎのうちに推移し、コール資金残高も11日には4,083億円と従来の最高を記録した。つれて、レートも無条件物で2銭1厘の物も散見された。しかしながら16日以降は農中余資の引揚げ、準備預金の積み増しなどから急速に引締まりに転じ、月末にはかなりの繁忙をみた。

12月にはいつてからの金融市場は、9月決算法人税を中心に租税移納(上旬中1,519億円、前年同期1,173億円)がかさみ、一方銀行券も賞与支払を主因に著しい増勢を示しはじめた(上旬中発行超237億円、前年発行超13億円)ため、本行貸出も上旬中1,186億円(前年659億円)の著増をみた。このような金融市場の逼迫のうちにあって、コール市場は、準備預金の取りくずし(上旬中333億円)などにささえられて案外平静な足どりを続け、レートも無条件物ではほぼ2銭3厘の限

度一杯で保合のうちに推移した。

2. 通 貨——預金通貨流通高の増勢目立つ。

11月の銀行券は、月央まで順調な還流が続けたが、その後は供米代金の支払に加え、秋冬物決済ならびに一部年末関係資金の動きもあって現金需要が増大し、結局月中255億円の発行超過（前年同月発行超309億円）となった。前年同月比でみた銀行券需要の増勢は月末発行高、月中平均発行高のいずれでみてもこのところ17～18%増と高水準ながら横ばいを続けている。

このような銀行券の比較的落ち着いた足どりは、すでに指摘してきたように商取引用現金需要が高水準のうちにも増勢が落ち着き気味に推移（卸売販売額は1～3月前年比+24.1%、4～6月+21.1%、7～9月+22.1%、通産省調べ）していることと対応するものとみられる。一方、所得、賃金の動向との関連でみても、家計の手元保有現金は所得水準の上昇ほどには増加が目立っていないようであり、また賃金支払自体も、最近ではこれまでの顕著な増加テンポに比べれば、いくぶん鈍化のきざしがみられるようである。賃金水準は引続き上昇傾向にあるが、雇用なканずく臨時雇用については7～8月以降増勢頭打ちとな

り、時間外労働の動きにも最近伸び悩みの傾向がみられる。

12月にはいつてからの銀行券は、例年に比べ出足がかなり速く、上旬中の発行超過額は237億円と前年の増発額（13億円）を上回っている。これは、前年を大きく上回る民間賞与支払のほか、中小企業の決済資金も早めに出た関係もあり、さらに歳末商況がかなりの好調を示しているように、消費の増大が著しいことを反映している。上旬中の平残をみても、前年同期比+18.8%とやや増発傾向が強まっている。

次に預金通貨の動向をみると、10月の全国銀行純一般通貨性預金残高は月中、137億円の増加となった。例年10月の預金通貨は前月比2%前後の減少を示すのが例で、これからみると当月の増加はやや目立っている。これには最近の銀行貸出に季節的波動があまりみられなくなり、ならされた形で銀行貸出の増加が続いているという通貨供給側の事情がかなり響いているように思われる（通貨性預金残高の対前年比増加率8月13.7%、9月15.7%、10月16.1%）。11月の預金通貨残高は、全国銀行実勢預金の著しい増勢（月中2,411億円増、前年1,571億円増）から推してかなりの増加となった模様である。11月の増加の主因が納税資金の大幅滞留によることは明らかであるが、そうした事情を勘案してもなお当月の預金通貨残高は前月に引続きやや増勢が目立ったとみてよからう。

しかし、この間、預金通貨の流通高も引続き顕著な拡大傾向にあることがうかがわれる。これを全国手形交換高でみると、10月の交換高は前月にほぼ横ばいであるが、前年比増加率では預金通貨残高の伸びを上回っており、この傾向は東京手形交換高でみても同様である（9月+16.9%、10月+22.4%、11月+31.0%）。これは企業の支出規模が大きくなり、しかも夏場も昨年とは異なって取

銀 行 券 指 標

（単位・億円）

区 分	前 年 同 月 比		季節調整済	
	月末残高	平均残高	平均残高	前 月 (期) 比
35年1～3月	+ 15.8%	+ 14.0%	7,958	143
4～6月	+ 17.6	+ 16.5	8,436	478
7月	+ 19.2	+ 17.8	8,725	188
8月	+ 17.2	+ 16.0	8,684	41
9月	+ 17.3	+ 18.0	8,890	206
7～9月	+ 17.9	+ 17.2	8,766	330
10月	+ 18.8	+ 16.9	9,011	121
11月	+ 17.4	+ 16.7	9,172	161

引があまり落ちなかったことや、設備関係資金が本格的な支払期にはいつていることなどがその原因とみられる。最近の通貨供給の増大はこうした企業の支出規模の拡大に対応したものであり、これとの関連でみた実質的な企業の手元は、それほど緩和していないものとみてよいだろう。

預 金 通 貨 動 向

(単位・億円)

区 分	預金通貨残高 (A)	預金払戻高 (B)	全手形交換高 (C)	回 転 率	
				B A	C A
35年 1～3 月	(20,369) 24,864	97,945	50,376	(4.81) 3.94	(2.47) 2.03
4～6 月	(20,697) 25,806	105,669	53,273	(5.10) 4.09	(2.57) 2.06
7 月	(21,096) 26,158	102,513	51,561	(4.89) 3.92	(2.44) 1.97
8 月	(20,344) 25,456	112,324	57,114	(5.52) 4.41	(2.81) 2.24
9 月	(21,593) 26,858	117,786	58,646	(5.45) 4.39	(2.72) 2.18
7～9 月	(21,011) 26,157	110,874	55,774	(5.28) 4.24	(2.65) 2.13
10 月	(21,730)	114,667	58,528	(5.28)	(2.69)

(注) カッコ内は全国銀行純一般通貨性預金残高。

なお、ここで企業の流動性指標の推移を最近の企業統計(本行調べ、主要企業約520社)によって簡単にふり返ってみておきたい。右表のとおり、企業の現金預金対売上高比率は33年7～9月をピークに、また売上債権対買入債務比率はこれより2期遅れて34年1～3月をピークに以後漸減しており、最近ではこれらが業種によってかなり差はあるが、総体としてみればほぼ33年前半ごろの水準まで低下してきていることがわかる。もとより、同じような流動性水準といっても、調整過程の進行につれて流動性が回復されてゆく途上にあった当時と、景気がなお上昇している現在とでは企業の資金繰りへの圧迫度合にはかなり異なったものがある。しかも今回の景気上昇過程を通じ

てみられることであるが、企業には、神武景気当時のように、流動性の低下におかまいなしに強気の投資を続けるといった態度はあまりみられず、いくぶんなりとも流動性を維持しようという動機が働いている。こうした点を考え合わせると、いま程度の通貨供給があっても、企業の金繰りはそのため格別ゆるんでいるとはみられない。このことは、表にみられるように信用取引条件の悪化がなお続いていることとも照応するものである。なお、この間の推移を製造業と卸売業に分けてみると、現金預金対売上高比率では、製造業の横ばいに対し、卸売業では引続き低下傾向をたどっている。また卸売業では売上債権対買入債務比率もわずかながら上昇気味となっている。これらの現象は、卸売業に対し一部販売面で大メーカーからのシワ寄せが行なわれている事実と照応するものであろう。

企 業 の 流 動 性 指 標

区 分	全 産 業			(製造業)			(卸売業)		
	現金 預金 売上高	売 債 対 買 入 債務	上 債 入 務	現金 預金 売上高	売 債 対 買 入 債務	上 債 入 務	現金 預金 売上高	売 債 対 買 入 債務	上 債 入 務
33年 1～3 月	22.9	149.6	32.3	151.2	6.6	157.9			
4～6 月	25.5	156.7	35.1	161.6	7.3	160.5			
7～9 月	27.6	162.9	36.9	174.3	8.4	153.9			
10～12月	27.3	165.3	38.6	179.2	8.8	156.4			
34年 1～3 月	26.5	168.4	37.3	184.2	7.4	154.6			
4～6 月	25.5	168.1	36.0	185.6	8.5	150.6			
7～9 月	24.4	165.7	34.9	182.1	7.6	151.6			
10～12月	24.4	163.9	34.9	177.7	8.0	153.5			
35年 1～3 月	25.5	158.0	37.3	170.8	7.8	146.2			
4～6 月	23.2	157.9	34.8	169.2	6.5	147.1			
7～9 月	23.2	157.5	35.0	169.1	6.4	147.9			

(注) 本行統計局調べ「主要企業の短期経済観測」による。

3. 財 政——引続き大幅散超。

11月中の財政収支は、地方交付税交付金、公共事業費などの支払がかなり進捗したにもかかわらず、租税収入の好調な伸びに加え、食糧会計、外

財 政 収 支

(単位・億円)

区 分	35年 9 月	10月	11月	34年 11月	33年 11月
(A) 純 一 般 財 政	△ 216	△172	379	389	470
うち 租 税	(△ 1,364)	(△980)	(△ 1,008)	(△760)	(△643)
(B) 食 管	159	1,055	336	555	378
(C) 一般財政(A+B)	△ 57	883	715	944	848
(D) 外 為	352	248	139	174	261
総 財 政 (C+D)	295	1,131	854	1,118	1,109

(注) △印は揚超。

為会計の払超額も低めであったため、総収支尻における散超幅は854億円と前年同月（1,118億円）を下回った。以下当月のおもな動きについてみよう。

まず純一般財政の支払面では、地方交付税交付金（685億円）が予算規模の拡大などによって前年同月比190億円（前年は9、10月に91億円繰上げ交付したという事情も響いている）の増加をみたほか、公共事業費、電電公社などの諸支払もそれぞれ前年同月を90億円前後上回った。しかしながら、租税収入をはじめ保険、国鉄、電電などの諸受入金がこれをさらに上回る著しい増収を示した結果、純一般財政収支尻における払超額は前年同月に比べ10億円の減少を示した。受入れ増加の主因が租税収入にあることは従来と同様であり、当月も法人税、源泉所得税がそれぞれ企業収益および個人所得の増大を反映して続伸したほか、酒・物品税なども消費の堅調から引続き順調に伸びて、税収全体では前年同月を32.6%上回る好調ぶ

税 収 の 前 年 同 期 比 増 減

(単位・億円、カッコ内は増減率)

区 分	3 5 年	3 4 年	3 3 年	3 2 年
1 ～ 3 月	710 (26.5)%	- 62 (-2.3)%	128 (4.9)%	538 (25.9)%
4 ～ 6 月	852 (32.5)	199(8.2)	- 37(-1.5)	456 (22.8)
7 ～ 9 月	958 (33.2)	318(12.4)	49(1.9)	298 (13.4)
10 月	227 (30.1)	85(12.7)	- 7(-1.0)	84 (14.2)
11 月	248 (32.6)	118(18.4)	- 23(-3.5)	66 (11.0)

(注) 対民間収支ベースによる。

りであった。なお最近における税収の推移をみると、下表のとおりであり、依然顕著な増勢が続けている。

次に食管会計は、米の買入量は約8.5百万石とむしろ前年同月（8百万石）を上回ったが、借入限度の余裕がなくなったため、支払が停滞し収支尻では前年同月に比べ219億円の支払減少となった。

一方外為会計も月中散超額は139億円と前年同月（174億円）を下回った。これは為替銀行が先行きユーロ・ダラーの流出見越しから、対MOF直売りを手控えたことが主因とみられる。

4. 市中金融——決算資金を中心に貸出大幅の増加。

11月の全国銀行貸出は月中1,701億円の増加と前年同月（1,338億円増）に比べ27.1%の増加となった。これを10、11月とならしてみると貸出増加額の対前年比は+42.3%となり、7～9月の+44.1%とほぼ同じ程度の増勢が続いているとみることができよう。

銀行業態別にみると、都市銀行の増加（925億円、前年同月723億円）が目立っており、10～11月平均でも対前年比増加率（+48.1%）は7～9月のそれ（+38.8%）をかなり上回っている。一方地方銀行（546億円、前年同月441億円）、長期信用銀行（173億円、前年同月141億円）の増勢も引続き根強いものがあるが、7～9月ごろの貸出増勢に比べてとくに強まったという感じはない。

当月貸出の内容をみると、3、9月決算会社の決算資金および大メーカーの増加運転資金が中心であるが、一方設備資金貸出も高水準を持続している。これに対し、貿易関係貸出、中小メーカー向け貸出は依然落ち着いている。

設備資金貸出は前月に引き続いて大幅の増加を示し、引続き相当の増勢をみせている。増加の中

心は電力、鉄鋼、石油化学、電気機械などで、石油精製、窯業も一段と増勢が強まった。

大メーカーの増加運転資金は電気機械、輸送機械、鉄鋼、化合繊、化学などを中心にほぼ従来どおりの増勢とみられる。大メーカー決算資金需要は、9月決算の好調を映じて前年を4割方上回る増加となっている。ちなみに、東京証券取引所上場3、9月決算会社の決算をみると、配当支出金は前年に比べ35.3%、前期に比べ18.4%の増加となっており、計上利益も前年を40%上回る伸長ぶりを示した。一方、法人税の移納額も全国では前年を4割方上回ったものと推定されている。これら決算資金は、その一部が前月中に早めに貸出されたようであるが、大半が当月貸出をもってまかなわれたものとみられ、前期（5月）に決算資金の相当部分が翌月に繰り延べられたといった情勢に比べると、同じく決算資金流出の時期といっても、繁忙感にはやや相違があるように思われる。一方中小メーカー貸出は決算資金需要の台頭からかなりの増大とはなったが、大勢としてはやはり押えられ気味ということができよう。

次に、当月の商社貸出はかなりの急増を示し、とくに対前年比増加率はこのところ再びやや高まった感がある。これは総合商社自体の決算資金がふえたことのほか、系列企業の決算資金需要に対する支援が若干増加したこと、さらに年末を控えて、食品関係商社および百貨店に対する貸出が増大したこと、などによるものである。同時に、最近綿糸布を中心に流通在庫がふえており（別項、商況・物価参照）、これが繊維商社に対する貸出増大となって現われていることも見のがしえない点であろう。以上の点からみると、商社貸出がふえているといっても、積極的に投資の動意が出てきたことの現われとみるのは当たらない。ちなみに、東京系都市銀行の商社貸出の総貸出増加額に占める比率をみると、4～6月17.2%、7～9月16.7

%、10～11月は15.4%となっている。

このように、11月の銀行貸出は相当の増加となったが、内容的には格別の変化があるとはみられない。目先き12月は賞与支払、配当金支払などのほか、年末決済資金需要が集中する月でもあり、しかも大銀行筋では、最近預金量の増大を図るため預貸金併進による貸進みの態度が一部にみられるようである。景気の大勢は落ち着きを深めつつあるといっても、一方では設備投資の動意が強まっている面もあり、銀行の貸出態度はなお注目を要しよう。

全国銀行主要勘定増減

(単位・億円)

区 分	35年				10月	9月
	11月	都銀	地銀	長銀		
実勢預金	2,411 (1,571)	1,275 (747)	1,039 (750)	21 (13)	-309 (145)	2,570 (1,879)
債券発行高	217 (156)	- 0 (- 0)	- (-)	217 (156)	181 (151)	172 (100)
借 用 金	359 (-615)	364 (-600)	0 (-)	- 6 (- 4)	-165 (-15)	-156 (-347)
うち 本行借入	283 (-919)	284 (-906)	- 8 (- 2)	8 (- 0)	-648 (-787)	-207 (- 25)
マ ネ -	475 (586)	443 (542)	- 19 (12)	5 (15)	420 (616)	-358 (-153)
貸 出	1,701 (1,338)	925 (723)	546 (441)	173 (141)	372 (425)	1,770 (1,305)
有価証券	740 (202)	514 (136)	159 (49)	34 (12)	117 (183)	345 (199)
ロ - ン	381 (299)	110 (- 1)	299 (257)	- 16 (12)	- 78 (106)	89 (151)

(注) カッコ内は前年同月。
35年11月は暫定計数。

5. 資本市場——株式市況は波乱模様。

11月の株式市況は、月央まで堅調を続けた（14日旧ダウ式平均株価1,321.44）が、その後米国のドル防衛対策の発表を契機として波乱場面にはいった。

従来から株式市況は中小型株を中心に人気化の様相を濃くしており、日証金融資貸株取組内容の悪化、証券会社の自己融資残高の急増など市場の内部要因からみても調整を要する段階にきていた

と思われるが、これがたまたま米国のドル防衛策の発表により表面化したものである。12月にはいつからでも、大手証券、投信筋の売買操作などもあり、市況はいわゆるもち付き相場の上に引続き波乱をみせている。

株 式 市 況

区 分	ダウ平均株価		予想平均 利回り		株 式 出来高	日証金 残 高
	旧株価	新株価	東証 225種	うち 有配銘柄		
11月1日	1,262.05	237.26	3.49%	3.57%	102	311
7日	1,294.57	243.37	3.42%	3.50%	131	316
14日	1,321.44	248.41	3.37%	3.44%	152	317
21日	1,267.92	238.36	3.54%	3.62%	124	285
24日	1,305.47	245.42	3.44%	3.52%	129	303
30日	1,287.17	241.98	3.49%	3.58%	96	292
12月3日	1,319.97	248.14	3.40%	3.49%	81	300
8日	1,305.13	245.35	3.44%	3.53%	116	295

一方増資状況についてみると、11月中の増資額は9月決算会社の期末割当分の払込みが集中し、297億円と前年同月の約2倍となった。ところで35年度の増資予定額は既発表のもののみを集計しても3,800億円をこえ、前年に比べ35%の増加となっている。一方本年度間における起債予定額も3,000億円に上り、この両者を加えると35年度における資本市場からの資金調達額は約7,000億円と前年度比約30%増の高水準となっている。

次に起債市場の動きをみると、11月の起債額は261.5億円と前月比21.9億円の増加となり従来の最高水準となった。消化状況は電力債の一部銘柄にやや不振のものもみられたが総じて順調な模様である。このような消化の好調から、鉄鋼債が起債単位の引上げを行なうなど、このところ企業の起債意欲は一段と旺盛となっている。

金融債は、発行額594億円（うち利付債235億円）と前月比138.3億円の増加となったが、当月は利付債の借換えが多かったため純増ベースではほぼ前月並みの増加にとどまった。

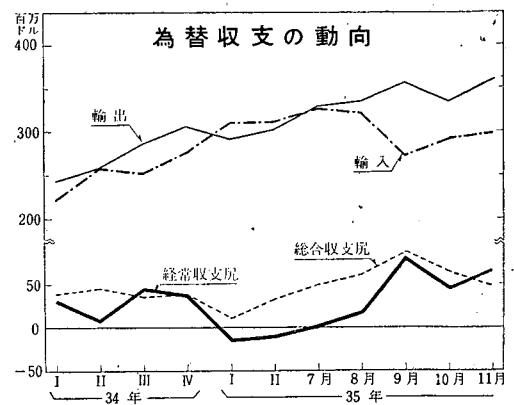
起 債 状 況

(単位・億円)

区 分	11月	10月	(前月比)	12月見込み
事 業 債	181.5	155.6	25.9	195.5
{ 一 般 力	121.5	95.6	25.9	125.5
{ 電 力	60.0	60.0	0	70.0
地 方 債	20.0	20.0	0	20.0
政府保証債	60.0	64.0	- 4.0	70.0
計	261.5	239.6	21.9	285.5
金 融 債	594.9	456.6	138.3	615.4
{ 利 付 引	235.2	110.2	125.0	241.2
{ 割 引	359.7	346.4	13.3	374.2

6. 貿易・外国為替——経常収支の黒字続くも、輸出環境に悪化のきざし。

11月の為替収支は輸出の伸びにささえられて経常収支で60百万ドル（前月47百万ドル）の黒字を記録したが（下掲グラフ参照）、総合収支では49百万ドル（前月63百万ドル）の受取超過にとどまった。当月は、このように資本取引が約1年ぶりに赤字となったが、これはユーロ・ダラー残高がはじめて減勢を示したためである。為替市況をみても、この間の事情を反映してドル相場はやや強含みに推移している。なおユーロ・ダラーについては、12月も期日到来分が残高の約60%に及んでおり、今後の成行きが注目される。



最近の貿易動向をみると、11月の輸出（通関）は366百万ドル（前月353百万ドル）と引続き高

水準を持続している。繊維や魚介類は減ったが、鉄鋼、船舶などがよく伸びたためである。しかし11月の信用状は286百万ドルと高水準（前月311百万ドル）の後を受けてやや伸び悩んでいる。また最近の成約状況をみても、繊維、鉄鋼など主要輸出品を中心にかなり停滞気味となっているのが目立つ。繊維の成約は、人絹糸が比較的順調に推移している以外、綿布をはじめ総じて不振であり、また鉄鋼も10月以降急激に成約がむずかしくなっており、輸出環境は一層きびしいものとなっている。それはたとえば、欧州共同体の鉄鋼輸出実勢価格が11月にはいつてからさらに低下していることなどに端的に現われている。

輸 出 指 標 の 推 移

(単位・百万ドル)

区 分	35/4~6 月平均	7	8	9	7~9 月平均	10	11
為 替 (前年同期比%)	301 (116.7)	328 (115.5)	333 (119.4)	355 (120.3)	338 (118.3)	335 (109.1)	375 (123.5)
通 関 (前年同期比%)	320 (118.2)	340 (113.3)	342 (113.6)	368 (130.1)	350 (118.7)	353 (102.3)	366 (125.3)
うち船舶を除く (前年同期比%)	304 (125.3)	322 (123.8)	306 (110.5)	349 (130.9)	326 (121.4)	344 (113.5)	330 (120.4)
信 用 状 (前年同期比%)	278 (116.1)	284 (106.8)	310 (119.2)	287 (107.1)	294 (110.8)	311 (118.3)	286 (111.7)

最近の世界経済の動きをみると、米国景況の後退、東南アの外貨事情悪化のほか西欧諸国の景気も伸び足が鈍化しているため全体として停滞気配がやや濃化しているが、このところわが国輸出成約の伸び悩みにし減少には、すでにこのような世界経済の動きが影響しはじめているとみられる。ちなみに過去数年における世界景気と日本の輸出状況を対比してみると、次表のように、世界景気の後退はわが国の輸出にもかなり敏感に反映している。最近までのところわが国の輸出は、米国内向けの伸び悩みを東南ア向けの伸びで補ってきたが、最近の東南アの外貨事情などからみると、今後ともこれまでと同様の事態を期待することは次第にむずかしくなっている。前回の世界景気後退期においても、32年の終りから33年の前半にかけ

て、対米向けが十分に立ち直らないうちに東南ア向けが減退し、輸出全体としても伸びが大幅に低下した経験がある。

世界景気と日本の輸出

(対前年または前年
同期比増減率%)

区分	世 界 鉄工業 生産	世 界 の輸入	日 本 の 輸 出			
			総 額	対米国	対 アジア	対西欧
1954	1.0	4.4	27.8	22.0	21.7	23.2
55	10.9	11.6	23.4	62.3	5.8	40.7
56	4.5	10.2	24.4	20.9	21.3	21.7
57	3.4	9.6	14.3	9.8	12.2	30.4
58	2.5	- 6.6	0.7	14.0	- 6.3	2.1
59	10.2	5.1	20.2	51.5	8.5	12.5
60 I	8.8	20.4	21.4	31.7	14.3	57.1
II		11.4	18.2	12.9	20.4	41.1
III			18.8	0.7	43.5	2.1

(注) Monthly Bulletin of Statistics および通関統計による。

これと同時に関心をもたれるのは米国政府のドル防衛策の影響についてである。米国は防衛費、後進国援助費の削減やICA関係の域外調達停止を決定し、かなり強い決意をもってこの問題にのぞんでいる。米国の政策が今後具体的にどう動くかをみるにはなお若干の時日を要しようが、ICA関係輸出や円セールなどの特需は経常取引における受取総額の1割以上に及んでいる点からみて、先行きわが国の国際収支にかなりの影響があることは避けられないとみられる。

特需 (ICA輸出を含む) の推移

(単位・百万ドル)

区 分	33年度	34年度	35年度 見 込 み
I C A 関 係	108 (3.1) %	109 (2.7) %	130 (2.8) %
円 セ ー ル	207 (6.0)	210 (5.2)	220 (4.7)
軍 預 金 振 込	159 (4.6)	127 (3.1)	190 (4.1)
合 計	474 (13.7)	446 (11.0)	540 (11.6)

(注) カッコ内は経常取引における受取総額に占める割合

一方輸入（通関）は364百万ドル（前月352百万ドル）と高水準を持続しているが、4月以降は

やはり全体としては引続き落ち着いているとみてよい。信用状面では11月は255百万ドルとかなり高まっているが（前月240百万ドル）、これは主として繊維原料、砂糖などの季節的増加によるものである。この間10月には、輸入素原材料在庫がかなり大幅に減少したのが目立った。10月には繊維、石油、鉄鋼、非鉄などの輸入関連産業の生産上昇がかなり大幅であったことが響いているとみられる。しかしここ3、4ヵ月の大勢は、素原材料輸入がほぼ横ばいに推移しているにもかかわらず、輸入関連産業の生産の落ち着きから在庫はむしろふえる傾向がみられたのであり、10月の在庫減をもって、そうした大勢が変りはじめたしるしとみるのは妥当ではない。輸入は今後とも、季節的高低を伴いつつも、ほぼ生産上昇に見合ってふえてゆくものとみられる

輸入指標の動き

（単位・百万ドル）

区 分	35/4~6 月平均	7	8	9	7~9 月平均	10	11
為 替 （前年同期比%）	310 (120.5)	326 (127.4)	321 (131.6)	271 (107.5)	306 (122.1)	290 (116.0)	297 (113.4)
通 関 （前年同期比%）	371 (117.7)	379 (121.0)	369 (126.9)	385 (129.0)	378 (125.5)	352 (118.2)	364 (125.5)
うち素原材料 （前年同期比%）	244 (122.3)	246 (121.5)	237 (127.1)	241 (124.1)	241 (124.1)	220 (106.8)	229 (117.4)
信 用 状 （前年同期比%）	231 (111.0)	222 (100.9)	202 (106.3)	214 (111.5)	213 (106.0)	240 (108.1)	255 (111.8)

輸入原材料在庫の動き

（対前期（月）増減率）
（30年=100、季節調整済）

区 分	35/ 4~6	7	8	9	7~9	10
製造工業生産	2.0	2.0	1.1	1.5	5.8	0.7
輸入素原材料消費	2.3	-6.5	-2.7	0	-1.1	6.7
“ 在庫	0.3	3.9	3.4	4.1	6.2	-1.9
“ 在庫率	-2.0	11.1	0.5	4.2	7.4	-8.1

7. 生産・在庫——需給の基調次第に落ち着きへ。

10月の鉱工業生産指数（季節調整済。以下同様）は前月比0.6%増で、前2～3ヵ月に比べ増

勢はやや鈍化した。これには例年より休日が多かった上、これまで生産上昇の主軸であった機械（船舶、車両を除く）が、やや特殊事情から前月比はほぼ横ばい（+0.1%）となったためである。そうした点を考慮すれば、指数の動きから一見感じられるほど生産の伸びが急に落ちたものとは考えられない。しかし生産の基調が、ひとところのような月率2%前後といった強さに比べかなり弱まってきたことはたしかである。すなわち、機械が横ばいであったのは、自動車は増勢を維持しているが、その反面、一般機械、電気機械のうち月により増減の著しい水力タービン、クレーン、水銀整流器などの大型機器が前1～2ヵ月の増産の反動で本月にはまとまって大幅減産となったこと、また仕込み期にある電気冷蔵庫の生産が前月の著増（前月比約3割増）のあとやや減少したことが

（第1表）

特殊分類別生産・出荷・在庫の 前期（月）比増減

（季節調整済）

区 分	35年 1~3 月平均	4~6	7~9	9	10
鉱工業生産	% 8.9	% 2.1	% 5.7	% 1.5	% 0.6
投資財	12.3	6.2	10.7	2.7	1.1
（資本財）	11.5	9.2	14.1	3.4	1.7
消費財	3.1	-0.8	4.0	0.5	-0.9
（耐久消費財）	5.7	1.2	3.8	0.7	-0.8
生産財	9.3	3.3	4.0	0	0
鉱工業出荷	% 5.4	% 1.7	% 7.0	% 2.7	% -0.1
投資財	8.3	-0.3	14.8	5.9	0.7
（資本財）	7.8	0	20.1	7.1	0.8
消費財	3.5	2.5	2.6	-1.0	-0.7
（耐久消費財）	2.8	-2.8	10.2	1.6	-2.0
生産財	7.6	3.2	4.4	2.6	-1.1
鉱工業製品 在庫率指数	86.2	88.6	86.7	86.4	91.1
投資財	62.1	64.3	60.3	59.4	64.0
（資本財）	55.4	58.3	53.1	52.3	58.0
消費財	97.1	104.3	112.4	115.7	121.0
（耐久消費財）	82.3	104.2	114.1	121.2	131.6
生産財	88.4	88.3	86.6	86.0	89.6

（注）在庫率は指数を記載。

主因となっている。そのほかの業種では、鉄鋼、非鉄、石油などが相変らずの増勢を持続しているのに対して2～3ヵ月来減少をたどっていた繊維が本月は合成繊維の増産を主因に増加に転じ、一方、前月に大幅増産となった化学、紙パ、皮革、ゴムなどは本月は減少するなど、業種により区々な動きがみられた。総じていえば、月によって一高一低という従来どおりの基調が続いているといえよう。なお生産の内訳を需要要因に即してみると、消費財微減、生産財横ばいの反面、投資財は依然伸び続けている。

一方、このところ例月伸び続けて来た出荷は、本月にはいやや減少に転じた（鉱工業出荷指数は前月比－0.1%）。前月かなりの増加となった生産財、耐久消費財がはっきり減少となったほか、投資財も当月は伸びがかなり鈍化した。しかしそれらの中では、やはり投資財の出荷が最も強かったことは従来同様である。なお、当月投資財の伸びが鈍ったのは、上記の大型機器の出荷が減っただけでなく、自動車でも新車待ちの買控えがみられたことも響いている。業種別にみると、鉄鋼、非鉄、化学などほとんどの業種において出荷の減少がみられる。非鉄については電気銅の建値引下げを見越した需要家筋の買控え、化学においては、例年より早く出荷増をみた化肥の落ち込みといった特殊要因もあるが総じて本月の出荷は7～9月の好調な伸びのあとを受けてやや低調気味であった。

かかる出荷の減少を映じて、生産者の製品在庫は本月にはかなり増加した（鉱工業製品在庫指数は前月比＋5.2%）。在庫率でみても、本月は鉱工業製品在庫率指数が91.1と、7～9月（期中平均在庫率指数86.7）に比べ上昇をみせた。製品在庫の増加はほとんど各業種軒並みにみられるが、概して先行きの需要増をみこした強気の在庫増とみられるものが多い（石油、自動車、電気冷

蔵庫）。しかし反面、一部商品（アルミ、下級紙など）でやや荷もたれのなものがふえたようであり、在庫圧迫が若干強まっている点には注目を要しよう。なおこの点と関連して販売業者在庫をみると、一部荷もたれのなものが若干ながら流通段階でもふえているようである。すなわち、販売業者在庫指数は9月までしかえられないが、輸入分の減少を主因に前月比0.6%の減少となった。しかし国産分については、大勢として落ち着いている中にも綿糸布在庫などは別項（商況・物価）で触れるように、販売業者段階でも引続き増加を示している。

一方、原材料在庫は本月もかなりの減少となった。すなわち、原材料在庫指数は、素原材料の大幅減（前月比－3.9%）を主因に全体では前月比1.1%の減少となり、在庫率指数（97.0）も7～9月水準（99.7）よりも一段と低下している。素原材料在庫を国産分、輸入分に分けてみると、ともに本月はかなりの減少となったが、とくに国産分の減少（前月比－7.1%）が著しい（国産分原材料の在庫率は82.8で年初来最低）。輸入分の原材料在庫については、7～9月間消費の減少からやや在庫率が上昇気味であったが本月は石油、繊維など輸入関連産業の生産増を映じて再び低下した。

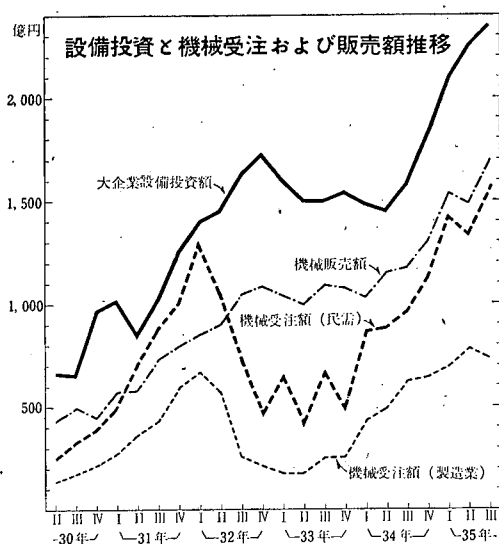
以上の動きを通じていえることは、企業の原材料在庫投資態度が引続き落ち着いていることである。これはしばしば述べるように、今回の景気循環過程を通じてうかがわれる特色である。しかし当面の動きはそれだけで説明し尽されるわけではなく、景気の推移とともに次第に供給面のゆとりが散見されはじめ、市況の先行きも弱いという実感が、企業の在庫投資態度に響きはじめているように思われる。

以上、10月の動きを中心にながめてきたが、最近の需給動向には次第に落ち着きが深まってきたといってよいと思われる。その一つの現われは、

生産や出荷の伸び方がいくぶん落ち着いてきたことである。むろん10月の指数が示すほど実勢が急に落ちたとは到底みられないが、需給の水準には次第にひとつのような高さがみられなくなってきたことは認められよう。その二つは、このところやや製品在庫がふえ気味なことである。上にみたとおり、10月はメーカーの製品在庫がかなりふえ、また繊維（とくに綿糸布）では流通部門と染色整理部門で、ここ数か月来製品在庫がふえ続けている。これらの大部分は、むろん出荷待ちの一時的在庫増ないし季節的なものとみられるが、部分的にはやや荷もたれ気味のものも見受けられる。もとより最終需要は依然強く、大幅の在庫調整が起こるような環境にはないが、先行き市況の弱含み気配をながめて需要者の在庫保有意欲がこのところ一段と落ち着き、むしろかなり手控え気味となっていることも見落してはならない。

当面、需要要因として在庫投資が力を弱めていることはたしかであるが、それがどの程度のものであるかは、まだ十分な判断はできない。しかし、法人企業統計速報によって大企業の在庫投資動向をみると（第2表参照）、4月以降増勢はとみに弱まり、7～9月にはむしろマイナス要因として作用したことが示されている。これからみると、あるいは在庫投資が全体としてマイナスになっている可能性もないとはいえない。

以上に対して、現在の生産をささえている主要因が設備投資にあることは、論を待たない。投資財の生産・出荷、機械販売額など（第3表参照）の指標をみると7～9月までは総じて従来どおりの増勢テンポが続いているようである。ここで設備投資の先行きを考える手がかりとして、機械受注状況をみてみよう。船舶を除いた民需についてみると、受注の伸びは前年同期比増加率でも前期比増加率でも、4～6月ごろを境にやや鈍化しており、しかも最近の増勢は電力など非製造業が中心とな



(注) 設備投資額は法人企業統計速報（180社）の固定資産増加額プラス減価償却額。
機械受注（55社分、民需）は海運を除く。
機械販売は船舶を除く。

っている。製造業だけでは、7～9月には受注額それ自身も前期比減少となった（上図参照）。さらに、10～12月の見通し（企画庁10月調べ）も、受注額は前期比やや減少が見込まれており、またごく最近における機械メーカーの受注状況の感触からしても、電力向け機械を除けば一般産業機械、工作機械などの受注は高水準ながらも本年4～6月ごろに比べ、かなり落ち着いてきている模様である。

もっともこの間、前月号で指摘したように、一部業種（鉄鋼、自動車、重電機など）にあっては、土地の造成ないし長期計画の繰り上げ着工など、設備投資の動意が具体的にやや現われはじめるに至っている。このほど発表された通産省調べの設備投資計画によると、本年度下期の前期比増加率（+35%）は上期（+19%）を大幅に上回っており、また本行集計の「主要企業の短期観測」でも下期の設備投資見込み額（前期比+33%）は上期（同+15%）を大幅に上回るという数字が出ている。これには、資金的事情などから支払い繰

り延べで押せ押せになっていた代金支払が下期に集中して出るといふ事情が大きく響いているとみられる（ちなみに上記の通産省調べでは本年度上期の設備投資額は当初計画額および調整計画額をかなり下回っている）。こうした事情はあっても、上記予測調査のデータはやはり設備投資再燃の動

(第2表)

大企業の投資動向

区 分	設備投資	在庫投資	うち 製品	うち原材料
	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %
34/4～6	1,465 (98)	43 (—)	— 18 (—)	61 (—)
7～9	1,589 (109)	241 (560)	141 (—)	100 (164)
34年度上期	3,054 (100)	284 (—)	123 (—)	161 (—)
34/10～12	1,832 (115)	334 (139)	231 (164)	103 (103)
35/1～3	2,095 (114)	483 (145)	390 (169)	93 (90)
34年度下期	3,927 (129)	817 (288)	621 (505)	196 (122)
35/4～6	2,254 (108)	511 (106)	451 (116)	60 (65)
7～9	2,354 (104)	505 (99)	354 (78)	151 (252)
35年度上期	4,607 (117)	1,016 (124)	805 (130)	211 (108)

- (注) 1. カッコ内は前期比率。(—)は前期がマイナスの場合。
 2. 法人企業統計速報(大企業180社)による。
 設備投資は粗固定投資額。在庫投資はそれぞれ期中の増加額。
 2期移動平均による。

(第3表)

設備投資関連の実体面の諸指標

区 分	投資財 生産	うち 輸送機 械を除く	投資財 出荷	うち 輸送機 械を除く	資本財機 械生産	機 械 販売額
34/10～12月 平 均	241.0 (+36)	208.9 (+32)	228.9 (+36)	197.6 (+31)	250.1 (+39)	495 (+23)
35/1～3月 平 均	255.5 (+45)	217.1 (+41)	238.2 (+42)	203.9 (+37)	265.0 (+50)	582 (+51)
4～6月 平 均	287.9 (+43)	235.5 (+37)	255.6 (+38)	219.4 (+35)	292.2 (+45)	568 (+31)
7～9月 平 均	313.0 (+45)	257.4 (+37)	286.0 (+41)	239.8 (+33)	338.6 (+50)	653 (+46)
10月	329.6 (+43)	267.1 (+35)	298.1 (+34)	245.6 (+29)	—	747 (+57)

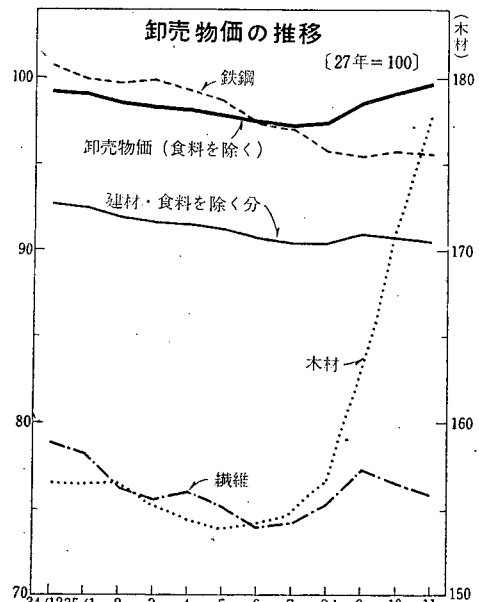
- (注) 1. 生産、出荷は通産省指数(実数)。機械販売額は企画庁調べ(単位・億円)。
 2. 輸送機械を除くは、自動車、船舶、鉄道車両を除いたもの。
 3. 資本財機械生産は、機械(船舶、車両を除く)のうち、自動車、耐久消費財、生産財を除いたもの。
 4. カッコ内は、前年同期比増加率(%)。

きをある程度反映していることはまちがいない。

設備投資再燃の動きいかんによっては、今後の景気動向を左右する可能性もないとはいえないがいまのところでは、少なくとも神武景気当時のような勢いのついた増加がみられるわけではなく、各種の予測データが一見示すよりはモダレートなものであるとみてもよいと思われる。

8. 商況・物価——保合圏内ながらやや弱含み。

最近の商品市況をみると、全般として保合圏内ながら、やや弱気配を示すものが多くなっている。すなわち、木材は依然として続伸、鉄鋼1次製品は引続き堅調であるが、その中でも11月半ば以降騰勢鈍化ないし一部高値訂正の動きがみられるようになった。また、繊維は大勢保合歩調にあるがこのところ弱気配がやや濃化しており、セメント、化学製品などでは依然下押し商状が続いている。11月の本行卸売物価指数(食料品を除く)は引続き微騰を示した(+0.5%)が、これはおもに木材の大幅続伸に基づくもので、その他をみると燃料の季節高などを除き、軒並み下落を示し



(注) 本行調べ。

卸売物価指数の推移

区 分	34/12 ~35/3	35年 4~7	35年 8~11	最近の推移			
				9月	10月	11月	12/上
総平均 (食料品を除く)	-0.8 -1.2	-0.4 -1.1	1.7 2.5	0.8 1.1	0.2 0.6	0.3 0.5	— —
金 属	-0.3	-2.8	-2.5	-0.2	-0.6	-0.7	0.1
(鉄 鋼)	-1.4	-2.8	-1.5	-0.3	0.2	-0.1	—
(非 鉄)	2.9	-2.5	-5.7	0.1	-2.9	-3.2	0.2
機 械	—	-0.2	-0.3	-0.2	—	-0.1	-0.2
織 維 品	-5.7	-1.9	2.3	2.7	-0.9	-0.8	-0.8
食 料 品	0.1	1.4	-0.2	-0.3	-0.7	-0.3	0.2
燃 料	0.6	-0.3	1.1	0.5	0.4	0.5	0.2
建築材料 (重複分を除く)	-0.9	-1.1	10.7	2.8	3.7	2.9	0.3
化学製品	-0.5	-0.2	12.2	3.3	4.1	3.3	0.4
雑 品	1.3	0.1	-0.7	-0.2	-0.1	-0.5	-0.3
	0.6	-0.9	-0.9	-0.6	0.1	0.2	0.2
生産財	-1.0	-1.1	2.7	1.2	0.8	0.7	—
消費財	-0.5	0.4	0.4	0.1	-0.6	-0.2	0.1

ている。建材・食料を除く物価指数では、前掲グラフのごとく10、11月とむしろなめらかな低下傾向をたどっている。なお、12月上旬の指数（食料品を除く）では保合、食料、建材を除くと-0.1の微落を示している。

おもな商品の動きをみると、繊維は引続き総じて取引閑散のうちに小幅の値動きといった商状を続けたが、12月にはいり一時的ながら急落を示した。その後は下げ止まっているものの、市況はこのところ次第に弱気配が強まっている。繊維市況の急落は直接的には米国のドル防衛策が打ち出されたのを嫌気したものであるが、同時にこのところ綿糸布を中心に需給の引きゆるみが次第に顕在化しつつあることもその背景として見のがせない。10月末綿糸布在庫は大幅にふえ、これまでの最高となった。なかでも、綿布が染色整理と卸部門を中心に大幅増加となっていることが注目される。このうち、加工段階での在庫増は季節がらある程度当然の成行きとみられるが、卸売段階の増加は、このところ合繊などに押されて内需がやや伸び悩み気味となっていることなどが響いてい

る。この間、輸出面では、船積みは当面順調であるが、成約面で頭打ち傾向が目立ちはじめ、これが米国のドル防衛対策の進展などと相まって、市況の先行き見通しを一層頭重いものとしている。

鉄鋼は依然として1次製品の底堅い動きに対し、2次製品は弱含みといった足どりが続いている。しかし、こうしたなかにもこのところ市況全体を通して徐々ながら弱気配が醸成されつつあるのが見落せない。すなわち、これまで土建需要の好調から棒鋼、中型形鋼を中心に底堅い動きを示してきた1次製品も、12月にはいつてからは棒鋼を除き全般に高値一服ないし部分安気配がみられるに至っている。一方、2次製品でも、線材関連品種が窓口販売制度の強化などにもかかわらず、アウト・サイダー物の安値売り込みを主因にじり安を続け、また亜鉛引鉄板も、増産による需給逼迫の解消から弱気配となっている。このような動きは、需要期明けの接近とか、輸出成約不振といった事情も一因とみられるが、このほか、先行き新增設備の稼働化など需給緩和懸念がその底流として大きく作用していることはいうまでもない。

このほかの商品では、木材の続伸が依然目立つが、これも11月半ば以降騰勢鈍化の気配がうかがわれる。これはこれまでの大幅上伸をながめて一部に模様ながめ気分が台頭したことのほか、季節的にも峠を越しはじめたこともたぶんに響いている。しかし、産地、木場問屋筋の在庫が少ないおりから、基調にはかなり根強いものがある点には注意を要しよう。その他では砂糖、石炭が季節需要の活発化から、また非鉄、カーバイド、硫酸などが品薄から、それぞれ堅調な推移をたどっている。一方、供給過剰気味の石油化学製品（ポリエチレン、合成ゴム）、セメント、苛性ソーダなどは引続き軟化傾向を深め、さらにこれまで保合っていた塩ビも需給緩和からやや値下りを示した。

次にC P I（東京）をみると、11月は、公共料

金が微騰したほか、被服、光熱費などが需要期入りから値上りを示したが、一方食料費が農水産物、雑穀などの出回りから下落したため、総平均では前月比-0.7%の下落を示した。年初来一貫して上げ続けたCPIも9月を境にようやく反落に転じ、騰勢も峠を越した感がある。しかし、電気料、通信料、国鉄運賃などが値上げ気構えにあり、またサービス料金も値上りが予想され、必ず

しも本格的に落ち着いたとはむろんいえない。一方、小売物価も9月以降反落に転じており、11月指数でも食料の下落を主に続落（-0.6%）を示した。

10月の輸出入物価は、輸出入ともに続落、とくに輸出物価が繊維の大幅反落を主因にかなり顕著な下げを示した（-0.8%）。最近国際競争の激化から繊維、鉄鋼などには輸出成約の頭打ち気配が目立ち始めている際だけに、今後の輸出物価や対外比価関係の推移については、十分注目を要するところであろう。

各種物価（卸売物価を除く）の推移

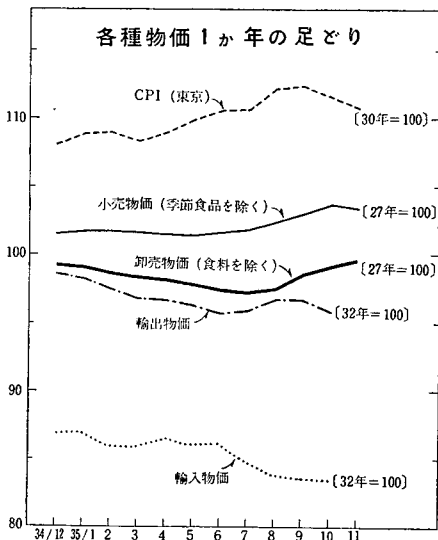
区 分	34/12 35/3	35年 4~7	35年 8~11	34/12 35/11	最近の推移		
	%	%	%	%	9月	10月	11月
総 合	0.4	2.1	0.2	2.7	0.2	-0.6	-0.7
CPI (東京)							
公共料金	0.6	2.5	1.6	4.8	0.2	0.1	0.1
食 料	-0.2	3.3	-1.7	1.4	-0.2	-1.3	-2.5
その他	-0.2	-0.7	2.8	1.9	0.6	-0.1	1.5
うち被服	-3.4	-2.3	5.0	-0.9	1.9	-0.1	3.2
住 居	1.2	1.7	1.4	4.4	0.5	0.4	0.3
東京小売物価	1.6	0.7	-0.2	2.0	-0.5	-1.6	-0.6
(季節変動を除く)	0.3	0.2	1.6	2.1	0.7	0.6	-0.2
輸 出 物 価	-1.8	-0.9	-0.1	-2.8	-0.1	-0.8	
輸 入 物 価	-1.0	-1.5	-1.4	-3.9	-0.1	-0.1	

(注) 1. CPIは総理府調べ、東京小売・輸出入物価は本行調べ。
2. 輸出入物価については「35/8~11」、「34/12~35/11」を「35/8~10」、「34/12~35/10」とする。

9. 雇用・消費——消費需要かなり好調。

このところ雇用の増勢はいくぶん鈍っている。これは一部産業で労働需要が落ち着いてきたことも響いているが、むしろ大勢は労働需給が当面逼迫していることの現われでもある。賃金のほうは依然かなりのテンポで上昇を続けている。こうした事情を背景として、秋から年末にかけて季節的な関係もあり、消費は活発化、小売商況はかなり好調を呈している。

まず雇用情勢をみよう。労働省調べによる9月の常用雇用指数は146.2と前年に比べ+9.6%と引続きかなりの増加となったが、1~3月の10.4%増、4~6月の11.4%増に比べれば伸び率としてはいくぶん低下した。雇用増勢の頭打ちは、離職がふえたことによるものではなく（9月の離職率——月中離職者の前月末雇用者に対する割合——は2.3%と昨年と同じ）、むしろ建設、繊維、金属、機械といった昨年雇用増勢が顕著にみられた部門を中心に、最近入職率が前年ほどではなくなったためである。入職率の推移をみると、35年1~3月3.1%（前年2.7%）、4~6月3.9%（前年3.5%）と前年を大きく上回ったあとを受けて、7~9月は2.3%と前年（2.5%）をはじめて下回りはじめ、9月も2.5%（前年2.8%）にとどま



(注) 卸売・小売・輸入物価は本行調べ、CPIは総理府調べ。

った。

以上の傾向は、主として労働力需給の逼迫に由因するものである。たとえば、10月の職業安定所における求職の求人（ともに以前からの繰越分を含む）に対する割合はわずか151％で昨年の186％を大幅に下回っている（7～9月165％—前年208％）。一方10月の完全失業者数は280千人と過去10年間の最低を示し、月中新たに失業保険給付の対象となった者の数も被保険者数の0.4％と前年0.5％をさらに下回った。このほか技術者、工員の募集難、若年労働力の遠隔地募集の増加など求人難は各地の事例に徴するまでもなくかなり深刻化している。

しかし、一面では、入職率の低下は繊維、化学など一部業種で生産の伸びが鈍り、労働需要が頭打ちとなってきたことも、若干は響いている。

以上当面の労働事情には、強弱両面の動きが含まれているが、ひところのように需給逼迫現象のみが目立つような事態からは徐々に変化が起ってきている。こうした結果、労働時間の増勢は落ち着いてきて、このところほぼ前年並みになってきた。また、臨時・日雇雇用数が頭打ちとなっていることも注目される。

一方、賃金は依然上昇を持続し、9月の労働省

家計の収支構造——都市勤労者

(単位・円)

区 分	昭和34年 7～9月 月平均	10～12月 月平均	35年 1～3月 月平均	4～6月 月平均	7～9月 月平均	9月	10月
	(5.3)	(7.6)	(7.2)	(9.3)	(10.5)	(8.8)	(10.7)
経常収入	35,129	46,802	32,130	38,918	38,808	35,043	36,092
勤め先収入	32,947	43,907	29,769	36,280	36,186	32,614	32,915
経常支出	30,983	38,296	30,535	33,535	34,102	31,639	34,405
消費支出	28,321	34,871	28,134	30,604	30,970	28,930	31,676
経常収支の黒字	4,146	8,506	1,595	5,383	4,706	3,404	1,687
貯蓄純増	3,323	5,205	2,146	3,216	3,740	2,330	1,288

(注) 総理府調べ。カッコ内は前年比増加率。

調べの賃金指数は115.0と前年比6.3％の上昇を示した。10月も家計統計面において世帯主の定期収入が順調に上昇していることから推して、同程度の上昇をみたものと思われる。世帯主の賃金上昇のほか、好況の浸透につれ、家計における内職的な収入も増加している。勤労者の経常収入の伸びが上表にみるように9月、10月と勤め先収入のそれを上回る結果となったのはこのためである。

これに対して10月の家計消費支出は、前年比11.1％増加と収入の伸びを上回ったので、家計の黒字幅は前月に引続き減少をみた。

消費増加の原因をみよう。第1に、CPI上昇の影響が顕著である。CPIの中でも最も騰貴率の大きい光熱費（10月までの1年間に7.8％アップ）がやはり消費支出の中でも伸びの第1位を占めていることからこのことは明らかである。食料、雑費はこれに比べれば価格騰貴率こそ小さいが、支出の絶対額が大きいためにその影響は軽視できない。第2に、10月の特徴としては、この3～4か月停滞をみせていた住居費がふえていることである。これは、テレビなど電気器具が値下げ、品質向上もあって売れ行きが好転してきたことに加えて、家具とくに洋家具が生活の高級化傾向を映じて伸びているためとみられる。なお、このほか貯蓄に向けられていた夏季賞与が秋口を迎

雇 用 ・ 賃 金 指 標

区 分	雇 用			失業保険初回受給者			賃金指数	
	雇用指数比		被保険者数 前年比	実数	前年比	被保険者に対する割合	前年比	前年比
	常用	臨時 日雇						
昭和34年	%	%	%	千人	%	%		%
7～9月平均	+8.4	+17.8	+9.2	51	-28.2	0.5	122.6	+5.1
10～12月	+9.8	+20.0	+10.7	59	-18.1	0.5	153.0	+5.2
35年								
1～3月	+10.4	+32.7	+11.8	107	-0.9	1.0	108.9	+6.3
4～6月	+11.4	+21.8	+13.1	65	-4.4	0.5	128.4	+7.5
7～9月	+10.2	+9.8	+13.2	51	保合	0.4	132.1	+7.7
8月	+10.3	+14.8	+13.3	49	+4.4	0.4	117.8	+5.1
9月	+9.6	+2.1	+13.0	47	+4.4	0.4	115.0	+6.3
10月			+12.7	51	+2.0	0.4		

(注) 労働省調べ。指数は昭和30年=100。
雇用、賃金は常雇規模30人以上。
35年7月以降の計数は暫定数字。

えて一時的に支出増となっていることも一般的背景として見のがしえない点であろう。

勤労者世帯の消費内訳（全都市）

（単位・円）

区 分	食料費	光熱費	住 居 費	被服費	雑 費		
昭和34年 7～9月平均	11,586 (1.5)	1,219 (2.8)	2,921 (15.7)	1,494 (35.1)	2,776 (4.0)	9,818 (8.2)	2,606 (6.3)
10～12 "	13,176 (2.4)	1,484 (3.1)	3,881 (20.9)	2,031 (38.1)	5,455 (5.3)	10,876 (6.7)	2,717 (2.4)
35年 1～3 "	11,166 (6.0)	1,652 (14.0)	2,278 (8.5)	1,130 (14.6)	2,652 (1.3)	10,386 (10.9)	3,067 (12.0)
4～6 "	12,193 (6.5)	1,295 (13.7)	2,875 (6.3)	1,425 (8.4)	3,610 (11.3)	10,632 (9.5)	3,164 (10.5)
7～9 "	12,390 (6.9)	1,475 (21.0)	3,029 (3.7)	1,456 (-2.5)	3,195 (15.1)	10,881 (10.8)	2,862 (9.8)
9 月	12,056 (6.1)	1,519 (23.5)	2,465 (-1.4)	1,119 (0.2)	2,900 (24.1)	9,990 (11.8)	2,914 (13.7)
10 "	12,683 (7.8)	1,609 (29.0)	3,054 (12.8)	1,296 (26.4)	3,933 (17.7)	10,397 (10.1)	2,930 (16.0)

（注）総理府調べ。カッコ内は前年比増加率％。

以上のような事情を反映して小売売上げは百貨店、一般小売店ともかなり好調に推移している。一般小売店売上高は、4月以降伸び一服気味であったが、9月には前年比10％増加を示し、その後10～11月も卸商筋の販売状況などから推して同程度の売上増加を持続しているものとみられる。百貨店の場合は店員数（約5％増）、売場面積（約

3％増）増加の影響もあって10月、11月とそれぞれ15.8％、17.6％（東京）という高い増加率を示したが、12月も上旬中は22％方の増加を示した模様である。

歳末商況をみると、贈答用品の一品単価も前年より2～3割方上昇しており、一般に高級品がよく売れるといった好況を映じた特徴がみうけられる。

小 売 業 売 上 高 推 移

（前年同期比増加率）

区 分	百 貨 店		一般小売店
	全 国	東 京	
昭和34年 7～9月平均	15.5%	17.5%	10.8%
10～12 "	14.6	13.0	11.8
35年 1～3 "	14.2	14.2	10.2
4～6 "	18.0	16.1	7.9
7～9 "	20.5	18.1	6.7
8 月	16.1	15.2	4.9
9 "	21.2	19.3	10.0
10 "	18.6	15.8	
11 "		17.6	
12 "		上旬 *22.0	

（注）日本百貨店協会調べ。一般小売店は通産省調べ。*印当局推定。